

2023年「岩手県消費者大会」アピール

消費者大会に参加のみなさん

新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行しましたが、今も流行を繰り返しています。コロナの長期化に加え、円安、ウクライナ危機の影響等による物価高騰は収束するどころか2022年を上回る予想になっています。さらに近年の温暖化により農産物の生産量は減少、世界では輸出を規制する動きが拡大し、日本は食料の6割を輸入に頼っており懸念が強まっています。食料の安定的確保のために、日本の農業を守り食料自給率の向上に向け国内生産、供給体制の強化を求めていきましょう。

厚生労働省の調査によると、今、日本の実に7人に1人の子どもが相対的貧困にあると言われています。子ども時代の経済格差が教育格差を生み、将来も貧困から抜け出せない傾向があることが明らかになっています。子どもの貧困問題はコロナ禍でさらに広がり深刻になっています。一方で、同調査からは少子高齢化で介護の難しさも浮き彫りになっています。介護保険制度はあるものの、保険料は発足当初の約2倍となったにもかかわらず必要なサービスが利用できない実態や、介護現場の労働力不足など課題が山積しています。私たちが安心して暮らせる社会になるよう、教育や保育、医療や介護などの社会保障の充実を求めていきましょう。

高齢者の消費者被害に関する相談が全国の消費生活センター等に多く寄せられています。悪質業者は、高齢者の興味をひきやすい健康や老後のお金、趣味などの話題で言葉巧みに不安をあおり、生活のあらゆる場面に狙っています。トラブルにあわないために、高齢者に多いトラブルの事例や手口などを知り、家族や周囲で注意して見守ってあげましょう。

岸田内閣は、国会での議論をせずに閣議決定で重要政策を決め進めています。昨年の安保関連3文書は反撃能力の保有や防衛費のGDP2%を明記、2月のGX脱炭素電源法案は原発の60年超運転を可能とし、原子力利用の基本方針を定めた改正案も含む5つの関連法を一本化しました。また3月のマイナンバー法の一部改正法は、マイナカードと健康保険証の一体化や社会保障と税、災害対策の3つに限られていた利用範囲を拡大するとしています。これらは政策の大転換や世論を二分している問題で、国民や国会への説明と議論が絶対に必要だと野党からも指摘されています。

今起きていることに無関心でいることで、私たちのいのち、くらしや平和が脅かされてしまいます。社会に関心を持ち、おかしいことをおかしいと声を上げ続けることが大切です。私たちのいのち・くらしを守る政策に重点をおくことを求め、みんなで学び行動しましょう。

2023年10月24日

岩手県消費者大会実行委員会